

施策番号 1-2-1	施 策 名	地域内経済循環の推進と商工業の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
			政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興		
	主 管 課	商工労政課	課長名	西田昌樹	内 線	246
	施策関係課	魅力創造課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。		商工業者・工業系企業	・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る					雇用・税収の確保 町内消費の増加	
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	製造品出荷額・商品販売額	経済構造実態統計調査(工業統計調査)・経済センサス	億円	756(R2) 795(H28)	814 807	898 807			900億円 700億円以上
②	納税義務者1人当たりの町民税額	「市町村税の概要」(北海道調べ)	千円	111 (R1)	122	110			88千円以上
③	町内でのお金の循環を意識している町民の割合	住民意識調査	%	60.9	59.3	61.8			80.0
④									
成果指標設定の考え方		統計調査による「生産」「分配」「支出」を象徴する指標として①から③を設定。 ①「生産」:製造品出荷額は段階的に900億円を、かつ、商品販売額は700億円以上を目指す。②「分配」:町民の経済的豊かさを測る。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」中の社人研人口推計に基づく個人町民税推計値よりも高い値を保つことを目指す。③「支出」:所得域内で循環させるための住民意識に係る指標。多くの人が意識をもっていただきたいとの趣旨。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	468,943	480,283	501,776		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	コロナ後の各種の物価上昇、経済活動の活性化などによる出荷額・販売額の上昇、一方で可処分所得の減少も想定される。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①②に関しては目標に近いまたは超えている状況である。③は価格優先の購買行動の背景の一つとも推察され、指標は前年よりも上昇しているものの目標には遠く、物価上昇に伴う購買行動の地域内購買の意識高揚の難しさ、また若年層の意識の低さもあり、地域経済循環に関する啓発等今後必要である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢 献度が高か った事務 事業	町内消費喚起事業	②施策の成果向 上に対して貢 献度が低か った事務 事業					
	元気な商店街づくり支援事業						
	雇用・労働関係相談対応事業						
③事務事業全体 の振り返り(総括)		・町内消費喚起事業は、リフォーム等奨励事業を継続実施、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環に資した。関連事業としてMカードを活用した町内消費喚起事業などの町内事業者支援の事業を実施した。 ・元気な商店街づくり支援事業は、商店街振興事業、起業・新分野進出等を行う事業者への支援を通じて、魅力ある商店街・個店づくりに繋げるとともに、町内消費を高め地域内経済循環を図った。 ・雇用・労働関係相談対応事業は、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町無料職業紹介所を運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。					
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	・「Mカード」の普及と魅力ある商店街・個店づくりから、町内消費流出抑制と町外からの流入促進事業により、地域内経済循環を継続的に図った。 ・芽室町無料職業紹介所の運用、雇用促進住宅の運用、企業支援対策事業等を通じて、町内立地企業の労働力不足の課題解決に繋げた。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・経済活動が活発化した一方で、燃料・物価高騰等の影響により、経営費の増加や個人消費の伸び悩みが見られる。 ・若手経営者を中心として、まちなかエリアを中心に空き店舗を活用したチャレンジショップの運営、新規開業のほか、既存事業者による新分野進出・規模拡大などの動きが見られている。 ・運送業や中小企業の労働力不足が続いており、安定的な経営に影響を及ぼす可能性がある。 ・新工業団地開発に向けた具体的な動きを進め、今後の新たな産業振興、地域経済の活性化を進めていく必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・Mカード取扱店が増えるように進めてほしい。→主体組織に促進依頼をするとともに、行政としても利用拡充するために行政サービスとの連携を進めている。 ・人を呼び込むための取組が人口を維持していくために必要。→行政全体として施策連携を図り進めている。 ・プレミアム付商品券やリフォーム事業などは地元のお店を知る機会・使う機会になりいい事業だと思うため継続してほしい。→本事業をきっかけに個店による顧客創出と顧客管理を徹底し、持続的な商工業の振興を進めている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・デジタル通貨などを活用した消費喚起事業を通じた地域経済循環の推進。 ・新たな起業者、新分野進出等を行う既存事業者への支援など、魅力ある個店・商店街づくりの取組。 ・起業セミナーの開催などによる起業希望者の掘り起こしと起業マインドの育成、知識習得への取組。 ・町内企業の労働力不足解消のための、人材確保対策と芽室町無料職業紹介・雇用促進住宅の活用などの企業支援。 ・新工業団地の造成と企業誘致の推進。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・Mカードの取扱店が増えるように進めてほしい。 ・Mカードについて、施設利用するとポイントがつくなど、買物以外のポイントのつけ方などを工夫してほしい。 ・町内の新しいお店の情報を教えてほしい。 ・新工業団地はスピード感を持って進めてもらいたい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					